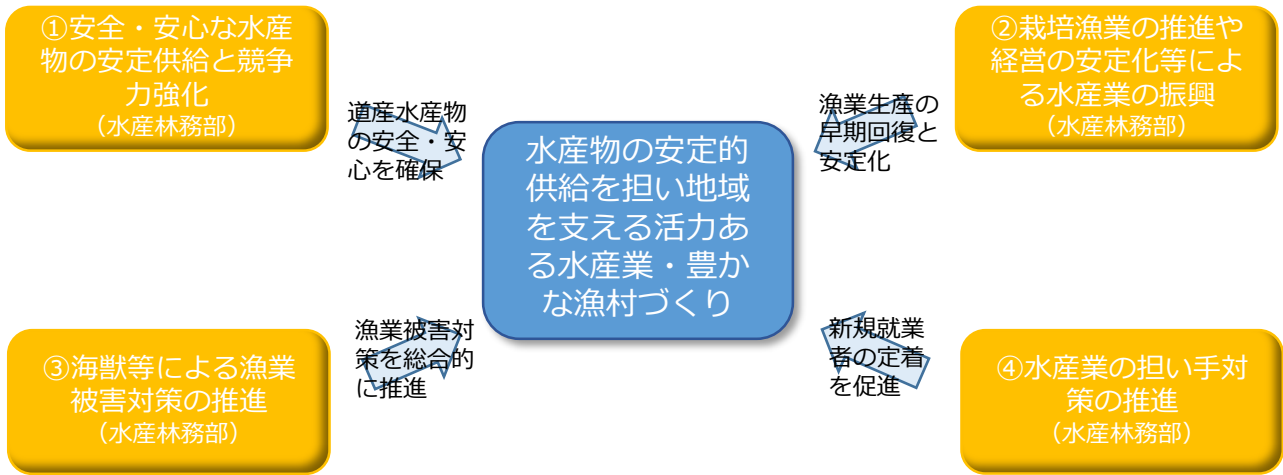


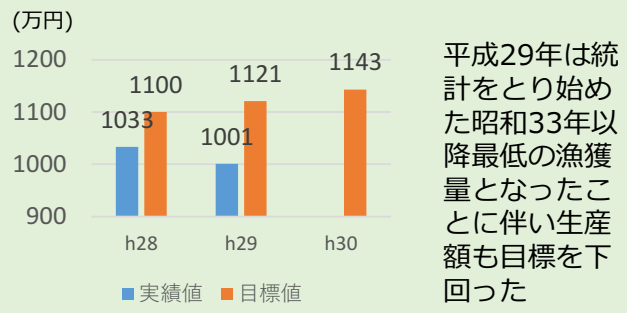
【政策の方向性と施策の関係】



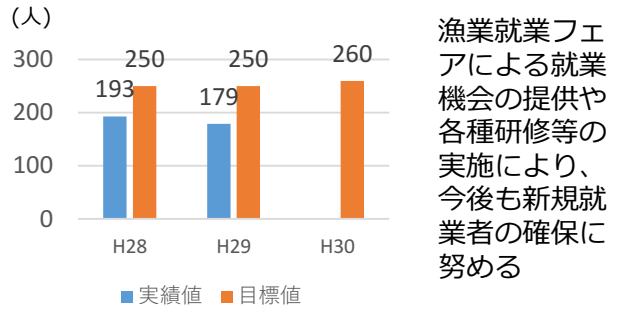
施策名	課題等	主な取組	総合評価
①安全・安心な水産物の安定供給と競争力強化	<ul style="list-style-type: none"> 水産物の国内消費は減少傾向にあり、需給バランスの崩れなど、魚価への影響が懸念 輸入の増加に伴う国産水産物の消費や魚価への影響が懸念 本道水産業の競争力強化に向けた対策が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○道産ブランドの普及・拡大 ○H A C C P 認定取得促進のための講習会を地方で開催し、関連業者の意識向上 ○魚食の普及 ほか5つの取組	効果的な取組を検討し引き続き推進
②栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> 資源の低迷や漁業就業者の減少・高齢化が進む 国際的な漁業情勢の変化など、水産業を取り巻く環境は厳しい 水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進、漁業経営の安定化等に係る取組を進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○TAC管理、各種操業指導会議などで適切な資源管理を指導 ○種苗生産・放流による資源造成の取組を支援 ○経営多角化などの取組に支援 ○全道5漁港において、漁港施設の機能保全計画を策定 ほか11の取組	概ね順調に展開
③海獣等による漁業被害対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 海獣類により、近年は20億円前後の深刻な漁業被害が発生 漁業被害防止対策を総合的に推進することが必要 外来魚が、在来種の資源量や生態系に与える影響が懸念 拡散防止対策の推進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○被害防止対策の実施 ○経験の浅い漁業者ハンター等に対して技能向上のための実践研修 ○捕獲や追い払いによる削減の効果を検証するため、個体数調査 ほか3つの取組	概ね順調に展開
④水産業の担い手対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念 新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進 新規漁業就業者の受入体制の構築を進めることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ○漁業に必要な知識・技術等に関する体系的な研修 ○就業希望者と受入漁業者側のマッチング ○「地域漁業就業対策協議会」の設立 ○沿岸漁業への就業につなげる支援体制を構築 ほか2つの取組	効果的な取組を検討し引き続き推進

【総合計画の指標】

漁業生産額（万円）（漁業就業者1人当たり）
 （暦年）（施策①②③）

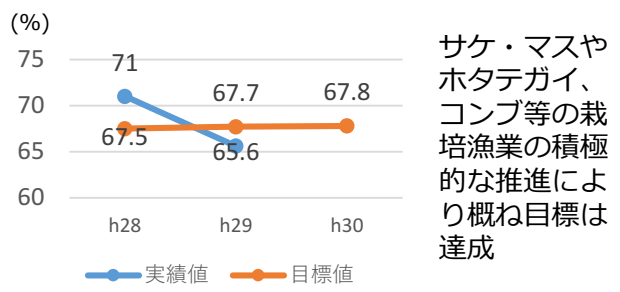


新規漁業就業者数（人）（施策④）

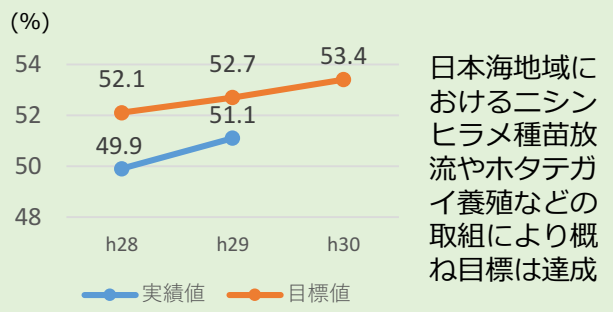


【関連指標】

全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合（%）（暦年）（施策②）



日本海の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合（%）（暦年）（施策②）



漁港施設の機能保全計画策定割合（%）
 （施策②）

